

# 2016

## 《新春インタビュー》

### 国土交通省九州地方整備局 鈴木 弘之 局長に聞く



#### — 新年明けましておめでとうございます。局長に就任してから早5カ月を振り返って。

年頭にあたり、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。平素より、国土交通行政の推進にご支援、ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、昨年の九州を振り返ると、やはり成長するアジアのパワーを大きく受けた1年だったと言える。

#### — 九州および鹿児島県のさらなる発展のためには。

昨年3月東九州自動車道の佐伯～蒲江間が開通。北九州から宮崎市までがほぼ繋がり、東九州に初めての高速交通軸が誕生し、九州全体が小さくなった。

今後は、九州管内をネットワークでしっかりつないでいくため、鹿児島県内においては、東九州自動車道や南九州西回り自動車道の整備に注力していく所存である。

九州のさらなる発展のためには、これらのネットワーク整備に合わせて、アジアとの玄関口となる港湾・空港の機能強化が重要。鹿児島港は外航クルーズ船が増加傾向。サファイア・プリンセス等の大型外航クルーズ船等も寄港しており、大きな経済効果が見込まれている。

志布志港は、近年経済成長の続く中国をはじめとしたアジア諸国の需要拡大を受けて木材の輸出港として、また、日本有数の農畜産地帯である南九州地域へ

九州への外国人入国者数は1～8月間で前年比65%増の約176万人を記録。鹿児島県においても多くの旅行者が訪れていたと聞いている。

鹿児島県には、県のシンボル桜島、霧島・指宿等の温泉地、世界自然遺産である屋久島、昨年世界文化遺産に登録された集成館等の著名な観光地が存在。風光明媚な景観、豊かな自然とともに、九州新幹線の全線開通、高速道路の整備による交通アクセスの向上によって、鹿児島県は非常に魅力的な地域となっている。また、志布志港をはじめとした木材輸出等の産業面も好調である。

これを支える高速ネットワークの整備も着実に進めており、南九州西回り道は、昨年3月に鹿児島市から薩摩川内市までが繋がり、薩摩川内市では開通とともに企業立地が進展。また、昨年3月の阿久根北～阿久根間の開通に続き、12月19日には野田～阿久根間が開通した。

整備局としては、今後も着実に社会資本整備を進めていくことで、九州・鹿児島県の経済が成長していく一翼を担っていきたい。

の飼料等の供給基地として重要な役割を担っている。

鹿児島空港は、2014年の旅客数は515万人と着実に増加。特に国際線は新規就航や既存路線の増便により、過去最高の13万人の旅客数を記録。路線の安定運航を支えることで県内の活性化に繋がっていききたい。

また、鹿児島県は多くの離島を有している。離島で



鹿児島港へ寄港する大型外航クルーズ船

は生活物資等の搬入や農産物等の搬出の多くを海上・航空輸送が担っているため、離島地域の安定した生活を支えるための港湾・空港機能の確保が重要。現

在名瀬港においては、荷役作業や旅客の安全性確保が懸念されることから岸壁の老朽化対策を実施中である。

### — 頻発する災害への対応と課題についてどうお考えか。



防災ヘリ「はるかぜ号」からの口永良部島調査

今後の九州に安定性をもたらすためには、安全に対する投資が必要。鹿児島県は、昨年5月29日に口永良部島が噴火。恒常的に爆発的噴火が発生している桜島では、8月には一時、噴火警戒レベルを4に引き上げられた。

口永良部島に関しては、噴火当日より整備局からTEC-FORCE（緊急災害対策派遣隊）等を現地へ派遣。防災ヘリ「はるかぜ」により降灰状況等を調査した。

噴火翌日には屋久島に監視カメラを設置するなど、火山監視・観測体制の強化を図り、その映像を屋久島町役場に衛星通信回線を接続し、離島の情報通信手段の確保を図った。

南海トラフ巨大地震は、甚大な被害を引き起こすと想定されており、その対策が喫緊の課題。

整備局では2014年に「国土交通省南海トラフ巨大地震対策・九州ブロック地域対策計画」を策定。昨年11月には、整備局を中心として、陸上自衛隊、警察、消防、海上保安庁等の防災関係機関と連携して広域実動訓練を実施した。

九州西側の事務所から、津波により甚大な被害が生じる九州東側への広域実動派遣訓練をはじめ、被災個所での道路啓開等訓練、航路啓開訓練等を実施。

今後も九州内の防災関係機関との連携を深めるとともに、大規模災害への対応能力向上に努めて行く所存である。



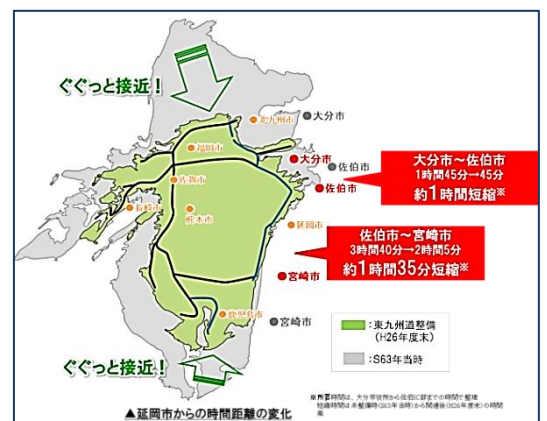
防災関係機関と連携した広域実動訓練

### — インフラの老朽化対策については。

整備局では、地方自治体の支援策の一つとして、九州で初めて「地方自治体の老朽橋梁に対する直轄診断」を昨年10月より呼子大橋（唐津市管理）において実施。

また、九州各県で道路メンテナンス会議を設置しており、鹿児島県においては昨年8月に今年度2回目の会議を開催した。

さらに、地方自治体担当者のメンテナンス知識と技能等の向上のため、2014年度より「メンテナンス研修（橋梁、トンネル、河川管理施設）」「道路構造物管理実務研修」「橋梁点検の現場研修」を実施している。



東九州自動車道の整備効果

### — 改正品確法における発注関係事務運用の本格運用に向けては。

改正品確法の理念である将来にわたる公共工事の品質確保と、その中長期的な担い手の確保等を実現するためには、発注者全体で適切な発注関係事務の実施

に取り組むことが必要。

このため、「公共工事の品質確保に関する九州連絡協議会」（整備局・県・政令市で構成）では、調査設



計段階から入札契約段階、施工段階から完成後までの発注事務の段階ごとに取り組むべき施策を「公共工事の品質確保に向けた2015年度アクションプラン」として昨年7月に策定した。

整備局と県が連携し、市町村に対して積極的な働きかけを行った結果、発注体制の把握と自己評価について全ての地方公共団体での取り組みにつながっている。

今後、取り組み結果は自治体へ必要な支援も含めフ

ィードバックしていくことで、全ての発注者が発注者責務を果たすことにつながっていくと考えている。

昨年9月には、積算システムの標準化・共有化、工事・業務成績評定の標準化、技術者・技能者の配置等を計画的に行いやすい環境整備の拡大等を目的として「発注者間の連携強化に向けた検討会」を設立し、整備局、県、政令市が連携して取り組む体制を構築した。今後、継続的に検討していく。

### — 建設産業における担い手確保・育成については。

建設業の人材確保についても業界団体と一体となり、建設業の魅力や大切さをPRし、これから業界に入ってくる担い手を確保していきたい。

若手が就職先の選択するときはその選択肢の一つとなるためには、労働環境整備は重要。

そのために社会保険の未加入対策として、2017年度をめどに企業単位では許可業者100%、労働者単位では製造業相当の加入状況を目指し下請指導ガイドラインの改訂などさまざまな取組

みを実施している。

発注工事においては、原則週休2日を確実に取得するモデル工事や工事現場における快適な専用トイレ等の環境改善整備に取り組んでいる。

完全週休2日など処遇改善を推進するためには、建設業の生産性の向上等技術の向上を進めていく

必要がある。

さらに、若手技術者や女性技術者を活用する入札制度の試行は今後も引き続き進めていく考えである。業務においても今年度より九州地方に働く女性および若手技術者の登用促進・育成保を図ることを目的とした試行業務を実施していく。

今後、試行工事・業務の結果を分析・評価し、また、業界側の意見を踏まえた上で改善を図りながら取り組みを進めていく。



### — 建設産業のアピール現状と課題については。

整備局では、社会資本整備が国民の暮らしと経済活動を支えてきた役割をはじめ、今後の必要性、地域の基幹産業として経済、雇用を支える建設業の重要性などについて、一般の方々にご理解して頂けるよう、広報に力を入れている。

昨年は九州のさらなる経済活性

化に向けたシナリオを地域や経済界と共有する「九州地域活性化シンポジウム」を開催し、参加総数は1500人以上にのぼり、経済界からも九州の飛躍に向け、インフラのストック効果や九州圏広域地方計画に期待する声が多く上がった。

建設業の魅力を発信するため、「九州地方整備局Facebook」と「地域を守る建設産業Facebook」が連携した情報発信や「おやじの日」などの現場見学会、「女性技術者の意見交換会」を実施するなどの取り組みも行っており、今後も重点的に進めていく。



### — 最後に建設業者に向けて一言。

公共事業等を担う建設業は、地域の基幹産業として、経済、雇用を支える重要な産業であり、かつ社会資本の整備や維持修繕等のために不可欠な存在であることはもとより、東日本大震災や九州北部豪雨の時の活躍からも明らかのように、国民生活や社会経済を支える極めて重要な役割を果たしており、われわれの重要なパートナー。

これからも、建設業の魅力やストック効果、災害時に担う建設業の重要な役割の発信などさまざまな取り組みについて、パートナーとして知恵を出し合い、共に明るい未来を築いていきたい。

#### 【プロフィール】

1985年 東京工業大学大学院工学研究科土木工学専攻修了後、運輸省（当時）に入省。

2015年 7月31日付けで九州地方整備局副局長から局長に就任。新潟県出身。55歳